

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年2月24日
【事業年度】	第35期（自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜田 俊憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03（5600）0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03（5600）0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
売上高（千円）	3,480,506	3,251,660	3,212,784	3,098,225	3,115,070
経常利益（千円）	336,044	167,669	135,282	166,210	172,213
当期純利益（千円）	155,819	31,967	50,796	79,045	84,243
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数（株）	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額（千円）	7,482,893	7,435,838	7,411,311	7,413,662	7,431,368
総資産額（千円）	8,716,532	8,692,474	8,490,689	8,521,743	8,580,734
1株当たり純資産額（円）	2,240.39	2,226.30	2,218.96	2,219.66	2,224.96
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	22.50 （—）	22.50 （—）	22.50 （—）	22.50 （—）	22.50 （—）
1株当たり当期純利益金額（円）	46.65	9.57	15.21	23.67	25.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	85.8	85.5	87.3	87.0	86.6
自己資本利益率（％）	2.1	0.4	0.7	1.1	1.1
株価収益率（倍）	17.15	67.92	36.16	33.80	37.30
配当性向（％）	48.23	235.1	147.9	95.1	89.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	107,581	351,860	37,656	347,092	214,390
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△273,632	222,270	△1,730,261	5,102	△39,060
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△373,585	△287,545	△161,442	△75,267	△74,702
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,147,770	2,437,190	584,022	859,282	959,126
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	92 (35)	82 (45)	78 (53)	77 (57)	76 (64)

（注）1．当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国のフィッシングロッドメーカー、フェンウィック社（現アウトドア・テクノロジーズ・グループ社）の取り扱う「フェンウィック」ブランド商品の日本総発売元となる。
昭和48年11月	米国のフライフィッシングロッドメーカー、オービス社の商品（フライフィッシングロッド、リールなど）の日本総発売元となる。
昭和51年6月	フライフィッシングスクール「ティムコフライフィッシングスクール」を開き、フライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	「サイエンティフィック・アングラーズ・3M」フライライン（米国3M社製造）の日本総発売元となる。
昭和56年6月	T I E M C O のロゴマークを一新、宣伝に Think in the field. のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調した C I を導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開をはかる。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」（釣糸用鋏の一種）、国産フライフィッシング専用釣針「TMCフライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港（現美浜区新港）に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。

（注）平成16年12月に日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。

3【事業の内容】

当社は、主にフィッシング用品、アウトドア用品の企画開発、輸出入及び販売を中心に事業を展開しております。フィッシング用品については、ルアー（小魚やミミズ等を模した擬似餌）を利用するルアーフィッシングと、フライ（カゲロウなどを模した毛鉤）を利用するフライフィッシングに特化した商品を取り扱っております。また、アウトドア用品については、ブランド別のアウトドア衣料を中心とした事業展開を行っております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。

事業区分	商品区分	販売経路
フィッシング用品	ルアーフィッシング用品 フライフィッシング用品 その他フィッシング用品	<pre>graph LR; A[当社] --> B[卸業者]; A --> C[小売店]; A --> D[当社直営店]; A --> E["（通信販売等）"]; B --> F[ユーザー]; C --> F; D --> F; E --> F;</pre>
アウトドア用品	アウトドア衣料 その他アウトドア用品	
その他 (損保代理店手数料収入、不動産賃貸業収入等)		

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年11月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
76(64)	35.0	9.6	4,572,946

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金（内、通勤手当除く）及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、鉄鋼大手の需要回復等を背景に景気回復の兆しが見られたものの、後半にかけて電子機器の販売低迷や天候不順・震災の影響等により、景気の減速感が現れはじめました。当社の属するアウトドア関連業界におきましても、前半において消費回復の傾向が見られたものの、記録的猛暑や観測史上最多となる台風の襲来等に暖冬が重なり、後半にかけて大きく消費が冷え込みました。

このような状況の中、当社では、引き続き新製品開発、製品納期、プロモーション、営業活動の連携を高めることに注力してまいりました。その結果、天候の影響を強く受けたアウトドア衣料の販売低迷をフィッシング用品の販売が補い、当期の売上高は31億15百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

利益面につきましては、販売が低迷した商品のマークダウン（季節割引）増加等の影響により、売上総利益率が前期を下回ったものの、減価償却費等の経費の減少により、経常利益は1億72百万円（前年同期比3.6%増）、当期純利益は84百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

<フィッシング用品>

当事業年度における釣用品市場は、記録的猛暑や台風による釣行客数の大幅な低下と、それに伴う販売低迷の影響を大きく受けました。

こうした厳しい環境の中、当社では開発から宣伝、営業に係る業務の連携を高めるとともに、積極的な営業展開を行ってまいりました。商品別では「フェンウィック」「アクアプロジェクト」等のフィッシングロッド(釣竿)、「シャッドシェイプワーム」(擬似餌)、フライ用フロータント(毛鉤用浮力材)等が、堅調に推移いたしました。

その結果、フィッシング用品の売上高は12億70百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

<アウトドア用品>

当事業年度におけるアウトドア衣料市場は、天候不順の影響により、厳しい市場環境となりました。観測史上最多の台風襲来や地震等の自然災害発生に引き続き、記録的な暖冬が重なったことにより、後半にかけて消費の低迷が顕著に見られました。特に、アウトドア衣料につきましては、昨シーズンに続く暖冬により、ジャケット等の重衣料の販売の立ち上がりが苦戦をいたしました。商品別では、偏光サングラス「サイトマスター」の売上は堅調に推移したものの、アウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売が振るわず、全般に低調に推移いたしました。その結果、アウトドア用品の売上高は18億21百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当期は23百万円（前年同期比16.1%増）の売上高を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税引前当期純利益や減価償却費、並びに売上債権の減少等が影響し、前事業年度末に比べ99百万円増加し、当事業年度末には9億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億14百万円（前年同期比1億32百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億70百万円となったことや、減価償却費91百万円、売上債権の減少53百万円が影響を与え資金が増加した一方で、法人税等の支払額1億7百万円が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同期比44百万円増）となりました。これは主に、保証金の返還による収入1億17百万円を上回る、定期預金の収入と支出との差額1億75百万円の組替え流出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の利益処分による配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第35期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	267,962	108.9
フライ用品 (千円)	374,366	101.8
その他フィッシング用品 (千円)	304	28.8
小計 (千円)	642,633	104.5
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	772,746	107.0
その他アウトドア用品 (千円)	242,779	112.2
小計 (千円)	1,015,525	108.2
合計 (千円)	1,658,159	106.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第35期 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	564,087	111.4
フライ用品 (千円)	703,885	97.5
その他フィッシング用品 (千円)	2,074	57.0
小計 (千円)	1,270,047	103.1
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	1,375,811	98.3
その他アウトドア用品 (千円)	446,002	99.9
小計 (千円)	1,821,813	98.7
その他 (千円)	23,208	116.1
合計 (千円)	3,115,070	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の3つの項目を重点課題として取り組んでおります。

（ブランド力の強化）

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりましたが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

（納期管理の徹底）

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

（無駄の排除）

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。もっとも危惧すべき点は、会社内のコミュニケーションが不十分であることによって発生する無駄であります。各部署間、各人のコミュニケーションを密にとり、より部門横断的な情報伝達をはかれるように努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

（季節変動要因の影響について）

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象により、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

（為替変動の影響について）

当社の商品は海外での生産及び販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

5【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	OUTDOOR TECHNOLOGIES GROUP（本社：米国アイオワ州スピリットレイク市）
契約年月日	平成5年12月10日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成5年12月10日から平成6年12月9日まで（以降1年毎の自動更新）

6【研究開発活動】

当社では、急速な市場環境の変化と多様化する消費者ニーズに応えるため、フィッシングロッドの研究開発を引き続き進めております。

現在の研究開発は、当社の商品センター内においてフィッシング用品部の開発課が中心となり推進されております。研究開発スタッフは3名であり、総従業員に占める割合は約4％であります。

当事業年度における研究成果としては、フィッシングロッド「ジャンピングジャック」・「ユーフレックス」・「アクアプロジェクト」等の追加新機種の開発があり、当事業年度における研究開発費の総額は21百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態及び経営成績の分析

当事業年度の経営成績の状況は、上半期は堅調に推移したものの、下半期においては、天候不順等の影響を受け苦戦をいたしました。しかしながら、業界の市場規模が縮小する中において、当社の経営成績は増収増益となりました。これは、昨年実施した組織改変からなる一連の社内体制の整備、そして社内の整備からなる、各部門活動の連携の結果であると考えております。詳細な財政状態及び経営成績の分析に関しましては、「1.業績等の概要（4頁）」に具体的に記載いたしておりますので、こちらを併せてご参照ください。

(3)戦略的状況と見通し

通期の見通しといたしましては、定率減税改定などによる可処分所得減少や、国際情勢が依然不安定な状況であること等のマイナス要素はあるものの、日本の経済環境には徐々に明るい兆しが見えはじめております。一方、余暇やレジャーに対する個人消費の回復の兆しは、依然不透明な状況にあり、回復に至るまでにはもう暫く時間がかかるものと予想されます。

このような見通しの中、当社では引き続き「ブランド力の強化」、「納期管理の徹底」、「無駄の排除」という重点課題に取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しましては、市場全体が低迷する中でこそ、差別化しやすい環境と考え、各ブランドの特徴をより消費者に分かりやすく訴求してまいりたいと考えております。アウトドア用品に関しましては、「フォックスファイヤー」ブランドの認知度向上とともに、「フォックスファイヤーショップ」の販売体制の強化に努めてまいります。以上により、業績の向上に邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では急速な市場環境の変化と多様化する消費者ニーズに応えるため、新製品ルアー用金型製作及び直営店舗「フォックスファイヤーショップ」の店舗内装工事を中心に33百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、撤去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗（フォックスファイヤーショップ）により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地（千円） (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	308,763	4,619	1,151,565 (515.33)	19,612	1,484,560	60 (1)
商品センター (千葉県習志野市)	商品開発、研究、 管理及び物流施設	731,114	4,750	695,584 (5,552.79)	13,297	1,444,747	13 (11)
フォックスファイヤー ショップ名古屋レジャー ワン店 (名古屋市中村区)	販売設備	3,306	—	— (—)	—	3,306	— (3)
フォックスファイヤー ショップ横浜ベイサイドマ リーナ店 (横浜市金沢区)	販売設備	1,317	—	— (—)	—	1,317	— (6)
フォックスファイヤー ショップサッポロファクト リー店 (札幌市中央区)	販売設備	764	—	— (—)	—	764	— (3)
フォックスファイヤー ショップピアウオークマリ ノアシティ福岡店 (福岡市西区)	販売設備	1,087	—	— (—)	—	1,087	1 (3)
ファックスファイヤー ショップリバーウオーク北 九州店 (北九州市小倉北区)	販売設備	3,772	—	— (—)	—	3,772	— (3)
フォックスファイヤー ショップ晴海トリトンスク エア店 (東京都中央区)	販売設備	979	—	— (—)	—	979	— (3)
フォックスファイヤー コーナー西武百貨店・池袋 店 他13店	販売設備	4,645	—	— (—)	—	4,645	1 (21)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	厚生施設	11,882	—	3,160 (17.24)	—	15,043	—
千葉美浜倉庫 (千葉市美浜区)	賃貸事業倉庫	48,016	—	160,787 (396.00)	115	208,919	—

- (注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。
2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
3. フォックスファイヤーショップ及びフォックスファイヤーコーナーの建物金額は、直営店舗の造作であります。
4. 従業員数の（ ）書きは、パートタイマー等臨時従業員であり外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器（所有権 移転外ファイナンス・リース）	一式	5	32,836	96,437
事務用機器（所有権移転外ファイナ ンス・リース）	一式	1～5	5,475	15,078

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気動向予測、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年2月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック証券取引所	—
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年6月18日	380,000	3,339,995	566,200	1,079,998	3,408,050	3,861,448

(注) 有償一般募集

入札による募集

325,000株

発行価格

2,980円

資本繰入額

1,490円

払込金総額

3,474,300千円

入札によらない募集

55,000株

発行価格

9,090円

資本繰入額

1,490円

払込金総額

499,950千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	10	6	22	12	－	2,235	2,285	－
所有株式数 （単元）	－	4,279	26	1,321	4,779	－	22,989	33,394	595
所有株式数の 割合（％）	－	12.81	0.08	3.96	14.31	－	68.84	100	－

(注) 1. 自己株式1株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が56単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
酒井 貞彦	東京都新宿区下落合2-19-23	616	18.45
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービス・リミテッド内 (東京都港区虎ノ門4-3-1城山トラストタワー)	347	10.41
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区大岡4-36-21-B412	233	6.98
酒井 誠一	東京都新宿区下落合2-19-23	136	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	129	3.88
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	95	2.84
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	79	2.37
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントブリティッシュクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	73	2.19
酒井 八重子	東京都新宿区下落合2-19-23	64	1.91
酒井 由紀子	東京都新宿区下落合2-19-23	64	1.91
計	－	1,839	55.06

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、129千株であります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・フ

ァンド・リミテッド は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3, 339, 400	33, 394	—
単元未満株式	普通株式 595	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	3, 339, 995	—	—
総株主の議決権	—	33, 394	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5, 600株 (議決権の数56個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行なうことを原則としております。

このような方針に基づき、当期は1株当たり22円50銭（普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を実施することを決議いたしました。この結果、配当性向は89.2%となっております。また、株主優待制度に関しましては、期末現在で当社株式を1,000株以上保有の株主に3,000円内外の自社商品を、100株以上1,000株未満保有の株主に1,500円内外の自社商品を贈呈しております。

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、高収益体質の維持に注力しつつ、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月
最高（円）	1,400	900	650	902	1,200
最低（円）	750	620	471	470	680

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,100	1,200	1,040	1,070	1,090	1,080
最低（円）	1,000	980	960	995	1,030	940

（注） 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		酒井 貞彦	昭和12年2月8日生	昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 平成15年2月 当社取締役会長就任（現任）	616.3
代表取締役社長		霜田 俊憲	昭和18年12月11日生	昭和44年12月 当社設立に参加、常務取締役就任 平成15年2月 当社代表取締役社長就任（現任）	233.2
常務取締役	管理部長	中山 芳忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 当社入社 平成5年12月 当社管理部長 平成9年2月 当社取締役管理部長就任 平成15年2月 当社常務取締役管理部長就任（現任）	1.0
取締役	商品部長	増田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年12月 当社アウトドア用品部長 平成12年2月 当社取締役アウトドア用品部長就任 平成15年12月 当社取締役商品部長就任（現任）	3.0
取締役	社長室長	酒井 誠一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 当社入社 平成7年4月 当社社長室長 平成15年2月 当社取締役社長室長就任（現任）	136.1
常勤監査役		小林 正良	昭和17年8月2日生	昭和54年11月 当社入社 平成5年4月 当社商品センター所長 平成14年9月 当社顧問 平成15年2月 当社常勤監査役就任（現任）	1.4
監査役		三浦 友三	昭和18年3月31日生	昭和53年8月 三友エージェンシー開業、代表就任（現任） 平成6年2月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		大富部 喜彦	昭和17年5月21日生	平成14年4月 みずほ信用保証株式会社 常勤監査役 平成17年1月 当社顧問 平成17年2月 当社監査役就任（現任）	—
計					991.0

（注） 1. 監査役三浦友三及び大富部喜彦は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長室長酒井誠一は取締役会長酒井貞彦の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。監査役は、常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い監視、監督機能の充実をはかっております。なお、取締役5名には社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

会計監査は中央青山監査法人に依頼しており、年間監査計画に基づき監査が実施されております。また顧問契約を結んでいる顧問弁護士より、必要に応じて法律問題につき助言と指導を受けております。監査法人、顧問弁護士共に人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 島崎憲司郎氏は当社の株式を24千株（当期末現在）保有しております。また、同氏は有限会社シマザキデザインの代表取締役であり、当社は同社との間で僅少な通常の商取引がありますが、同氏個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 三浦友三氏と当社との間には利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成15年12月1日より組織を改め、プロフィット部門にあたる「フィッシング用品部」、「アウトドア用品部」を廃し、「商品部」、「営業部」を核とする組織へと移行いたしました。また、これらの部門長間の情報伝達をスムーズに行うため、部門横断会議の実施や、電子メールの伝達経路を見直すなど、意思統一の向上がはかられました。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第34期事業年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第34期事業年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）及び第35期事業年度（平成15年12月1日から平成16年11月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年11月30日)			当事業年度 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 3		3, 017, 038	55. 7		3, 277, 131	58. 0
2. 受取手形		175, 836	113, 634				
3. 売掛金		417, 847	426, 139				
4. 有価証券		175, 124	190, 153				
5. 商品		906, 213	915, 386				
6. 貯蔵品		19, 078	20, 001				
7. 前渡金		395	2, 134				
8. 前払費用		15, 811	22, 875				
9. 繰延税金資産		12, 830	9, 477				
10. その他		4, 045	4, 798				
11. 貸倒引当金		△1, 730	△1, 570				
流動資産合計		4, 742, 490		4, 980, 161			
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1, 854, 396		1, 852, 506			
減価償却累計額		698, 939	1, 155, 456	754, 143	1, 098, 363		
2. 構築物		57, 288		57, 288			
減価償却累計額		37, 585	19, 703	40, 000	17, 288		
3. 機械装置		12, 009		12, 009			
減価償却累計額		6, 306	5, 703	7, 362	4, 647		
4. 車両運搬具		15, 197		13, 553			
減価償却累計額		12, 159	3, 038	8, 830	4, 722		
5. 工具器具備品		199, 204		215, 590			
減価償却累計額		162, 688	36, 516	180, 162	35, 428		
6. 土地			2, 011, 097		2, 011, 097		
有形固定資産合計			3, 231, 515	37. 9	3, 171, 547	37. 0	
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			4, 020		4, 020		
2. 商標権			553		2, 102		
3. ソフトウェア			3, 042		3, 731		
無形固定資産合計			7, 617	0. 1	9, 854	0. 1	

		前事業年度 (平成15年11月30日)			当事業年度 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※ 3						
1. 投資有価証券		58,020		65,189			
2. 出資金		45,393		34,532			
3. 破産更生債権等		373		298			
4. 長期前払費用		12,485		12,648			
5. 繰延税金資産		156,749		164,265			
6. 敷金・保証金		194,808		80,610			
7. 保険積立金		72,662		61,924			
8. 貸倒引当金		△373		△298			
投資その他の資産合計		540,120	6.3	419,171	4.9		
固定資産合計		3,779,253	44.3	3,600,573	42.0		
資産合計		8,521,743	100.0	8,580,734	100.0		
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		435,959		442,809			
2. 買掛金		28,683		58,644			
3. 短期借入金		61,343		61,791			
4. 未払金		62,466		64,283			
5. 未払費用		55,466		53,975			
6. 未払法人税等		64,857		53,492			
7. 未払消費税等		13,141		7,318			
8. 前受金	2,038		2,459				
9. 預り金	10,937		7,391				
10. 為替予約差額	1,687		1,519				
流動負債合計	736,582	8.6	753,685	8.8			
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	91,302		103,101				
2. 役員退職慰労引当金	274,790		286,254				
3. 受入保証金	5,406		6,323				
固定負債合計	371,498	4.4	395,680	4.6			
負債合計	1,108,081	13.0	1,149,366	13.4			

		前事業年度 (平成15年11月30日)			当事業年度 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 1		1, 079, 998	12. 7		1, 079, 998	12. 6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3, 861, 448			3, 861, 448		
資本剰余金合計			3, 861, 448	45. 3		3, 861, 448	45. 0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	※ 4	74, 205			74, 205		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		905, 000			1, 005, 000		
3. 当期末処分利益		1, 498, 601			1, 407, 695		
利益剰余金合計			2, 477, 807	29. 1		2, 486, 900	29. 0
IV その他有価証券評価差額 金	※ 2		△5, 589	△0. 1		3, 022	0. 0
V 自己株式			△2	△0. 0		△2	△0. 0
資本合計			7, 413, 662	87. 0		7, 431, 368	86. 6
負債・資本合計			8, 521, 743	100. 0		8, 580, 734	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,098,225	100.0		3,115,070	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		968,035			906,213		
2. 当期商品仕入高		1,553,856			1,658,159		
合計		2,521,892			2,564,372		
3. 他勘定振替高	※1	46,307			53,922		
4. 期末商品たな卸高		906,213	1,569,371	50.7	915,386	1,595,063	51.2
売上総利益			1,528,854	49.3		1,520,006	48.8
III 販売費及び一般管理費	※2,4		1,354,402	43.7		1,340,275	43.0
営業利益			174,452	5.6		179,730	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		775			943		
2. 有価証券利息		87			235		
3. 受取配当金		196			225		
4. 保険満期返戻金		23,579			26,175		
5. 販促協力金		3,722			—		
6. その他		7,562	35,924	1.2	4,850	32,429	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		530			602		
2. 売上割引		3,238			—		
3. 為替差損		1,153			274		
4. たな卸資産処分損		19,684			26,436		
5. たな卸資産評価損		11,045			8,363		
6. 投資事業組合損失		2,599			—		
7. その他		5,913	44,165	1.4	4,270	39,946	1.3
経常利益			166,210	5.4		172,213	5.5
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		355			235		
2. 投資有価証券売却益		6,100	6,455	0.2	—	235	0.0

		前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)			当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	1,036	1,036	0.0	1,807	1,807	0.0
税引前当期純利益			171,630	5.5		170,640	5.5
法人税、住民税及び事業税		92,208			96,271		
法人税等調整額		375	92,584	3.0	△9,874	86,397	2.8
当期純利益			79,045	2.6		84,243	2.7
前期繰越利益			1,419,555			1,323,451	
当期末処分利益			1,498,601			1,407,695	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		171,630	170,640
減価償却費		107,533	91,459
貸倒引当金の減少額		△355	△235
退職給付引当金の増加額		10,536	11,799
役員退職慰労引当金の増加額		8,222	11,464
受取利息及び受取配当金		△971	△1,168
支払利息		530	602
投資有価証券売却益		△6,100	—
保険満期返戻金		△23,579	△26,175
固定資産除却損		1,036	1,807
売上債権の減少額		94,884	53,984
たな卸資産の減少額 (△増加額)		62,525	△10,096
仕入債務の増加額 (△減少額)		△45,444	36,811
未払消費税等の増加額 (△減少額)		3,067	△5,822
その他流動資産の減少額 (△増加額)		3,282	△9,485
その他流動負債の増加額 (△減少額)		1,320	△2,976
為替差損		1,667	784
その他		△2,082	△1,872
小計		387,702	321,522
利息及び配当金の受取額		1,010	1,099
利息の支払額		△530	△594
法人税等の支払額		△41,089	△107,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		347,092	214,390

		前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※		
定期預金の預入による支出		△3,153,715	△2,655,998
定期預金の払戻による収入		3,149,510	2,480,720
有形固定資産の取得による支出		△42,327	△33,177
無形固定資産の増加額		△3,672	△3,219
投資有価証券の売却による収入		21,297	—
保証金の預託による支出		△12,031	△3,142
保証金の返還による収入		—	117,340
その他		46,041	58,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,102	△39,060
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△117	447
配当金の支払額		△75,149	△75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△75,267	△74,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,667	△784
V 現金及び現金同等物の増加額		275,259	99,843
VI 現金及び現金同等物期首残高		584,022	859,282
VII 現金及び現金同等物期末残高		859,282	959,126

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年2月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年2月24日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,498,601		1,407,695
II 利益処分額					
1. 配当金		75,149		75,149	
2. 任意積立金					
別途積立金		100,000	175,149	100,000	175,149
III 次期繰越利益			1,323,451		1,232,545

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法による原価法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く） については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等の特定の 債権については、個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるた め、自己都合退職による期末要支給 額から、中小企業退職金共済制度よ りの給付相当額を控除後の金額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)
※ 1. 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 8,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,339,995株	※ 1. 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 8,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,339,995株
※ 2. 当社が保有する自己株式の数 普通株式	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)																																												
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,590千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>8,063千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td><td>19,684千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>11,045千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,923千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,307千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,590千円	販売促進費	8,063千円	たな卸資産処分損	19,684千円	たな卸資産評価損	11,045千円	その他	5,923千円	計	46,307千円	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>996千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>7,206千円</td></tr> <tr> <td>たな卸減耗損</td><td>7,588千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td><td>26,436千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>8,363千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,331千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>53,922千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	996千円	販売促進費	7,206千円	たな卸減耗損	7,588千円	たな卸資産処分損	26,436千円	たな卸資産評価損	8,363千円	その他	3,331千円	計	53,922千円																		
広告宣伝費	1,590千円																																												
販売促進費	8,063千円																																												
たな卸資産処分損	19,684千円																																												
たな卸資産評価損	11,045千円																																												
その他	5,923千円																																												
計	46,307千円																																												
広告宣伝費	996千円																																												
販売促進費	7,206千円																																												
たな卸減耗損	7,588千円																																												
たな卸資産処分損	26,436千円																																												
たな卸資産評価損	8,363千円																																												
その他	3,331千円																																												
計	53,922千円																																												
※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>76,355千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>48,820千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>73,932千円</td></tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>353,425千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12,401千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,066千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>130,859千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>77,260千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>104,461千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約37%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約63%</td></tr> </table>	広告宣伝費	76,355千円	販売促進費	48,820千円	役員報酬	73,932千円	給与手当・賞与	353,425千円	退職給付費用	12,401千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,066千円	雑給	130,859千円	地代家賃	77,260千円	減価償却費	104,461千円	販売費に属する費用	約37%	一般管理費に属する費用	約63%	※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>82,509千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>43,134千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>76,679千円</td></tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>361,638千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>13,421千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,464千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>129,471千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>68,787千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>88,582千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約37%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約63%</td></tr> </table>	広告宣伝費	82,509千円	販売促進費	43,134千円	役員報酬	76,679千円	給与手当・賞与	361,638千円	退職給付費用	13,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円	雑給	129,471千円	地代家賃	68,787千円	減価償却費	88,582千円	販売費に属する費用	約37%	一般管理費に属する費用	約63%
広告宣伝費	76,355千円																																												
販売促進費	48,820千円																																												
役員報酬	73,932千円																																												
給与手当・賞与	353,425千円																																												
退職給付費用	12,401千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,066千円																																												
雑給	130,859千円																																												
地代家賃	77,260千円																																												
減価償却費	104,461千円																																												
販売費に属する費用	約37%																																												
一般管理費に属する費用	約63%																																												
広告宣伝費	82,509千円																																												
販売促進費	43,134千円																																												
役員報酬	76,679千円																																												
給与手当・賞与	361,638千円																																												
退職給付費用	13,421千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	11,464千円																																												
雑給	129,471千円																																												
地代家賃	68,787千円																																												
減価償却費	88,582千円																																												
販売費に属する費用	約37%																																												
一般管理費に属する費用	約63%																																												
※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>307千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>313千円</td></tr> <tr> <td>商標権</td><td>81千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>334千円</td></tr> </table>	建物	307千円	工具器具備品	313千円	商標権	81千円	ソフトウェア	334千円	※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,064千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>743千円</td></tr> </table>	建物	1,064千円	車両運搬具	743千円																																
建物	307千円																																												
工具器具備品	313千円																																												
商標権	81千円																																												
ソフトウェア	334千円																																												
建物	1,064千円																																												
車両運搬具	743千円																																												
※ 4. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>24,017千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	24,017千円	※ 4. 研究開発費の総額 <table> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>21,292千円</td></tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	21,292千円																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	24,017千円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	21,292千円																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,017,038	現金及び預金勘定 3,277,131
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,332,880	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,508,158
有価証券 175,124	有価証券 190,153
現金及び現金同等物 859,282	現金及び現金同等物 959,126

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																
	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>期末残 高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5,934</td><td>4,648</td><td>1,285</td></tr><tr><td>ソフトウェ ア</td><td>167,677</td><td>36,713</td><td>130,963</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,611</td><td>41,362</td><td>132,249</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具備 品	5,934	4,648	1,285	ソフトウェ ア	167,677	36,713	130,963	合計	173,611	41,362	132,249	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>期末残 高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>9,060</td><td>486</td><td>8,574</td></tr><tr><td>ソフトウェ ア</td><td>167,677</td><td>70,249</td><td>97,427</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>70,735</td><td>106,001</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具備 品	9,060	486	8,574	ソフトウェ ア	167,677	70,249	97,427	合計	176,737	70,735	106,001
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																														
	工具器具備 品	5,934	4,648	1,285																														
	ソフトウェ ア	167,677	36,713	130,963																														
	合計	173,611	41,362	132,249																														
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																														
	工具器具備 品	9,060	486	8,574																														
	ソフトウェ ア	167,677	70,249	97,427																														
	合計	176,737	70,735	106,001																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	同左																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 34,722千円 1 年超 97,526千円 合計 132,249千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 35,347千円 1 年超 70,654千円 合計 106,001千円																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	同左																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 36,298千円 減価償却費相当額 36,298千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 35,010千円 減価償却費相当額 35,010千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成15年11月30日）			当事業年度（平成16年11月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	7,708	9,746	2,037	1,081	2,353	1,271
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	10,113	11,333	1,219
	小計	7,708	9,746	2,037	11,194	13,686	2,491
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	45,029	30,801	△14,228	51,656	43,342	△8,314
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	20,181	17,473	△2,708	10,068	8,161	△1,907
	小計	65,211	48,274	△16,936	61,724	51,503	△10,221
合計		72,919	58,020	△14,898	72,919	65,189	△7,730

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 （自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）	当事業年度 （自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）
売却額（千円）	21,297	—
売却益の合計（千円）	6,100	—
売却損の合計（千円）	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成15年11月30日）	当事業年度 （平成16年11月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マナー・マネージメント・フ ァンド	175,124	190,153

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成15年11月30日）				当事業年度（平成16年11月30日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	24,626	—	22,939	△1,687	36,451	—	34,932	△1,519
	合計	24,626	—	22,939	△1,687	36,451	—	34,932	△1,519

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成15年11月30日現在で48,074千円、平成16年11月30日現在で51,933千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年11月30日)	当事業年度 (平成16年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	139,377	155,035
(2) 年金資産 (千円)	△48,074	△51,933
(3) 退職給付引当金 (千円)	91,302	103,101

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	16,658	17,790

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)	当事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>7,540</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>30,719</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>111,015</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>10,488</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,873</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td>6,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>171,962</td></tr> </table> (2) 繰延税金負債 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>出資金評価差額</td><td>△2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>169,579</td></tr> </table>		(千円)	たな卸資産評価損否認	7,540	退職給付引当金繰入超過額	30,719	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,015	投資有価証券評価損否認額	10,488	未払事業税	4,873	有価証券評価差額金	6,019	その他	1,306	繰延税金資産計	171,962		(千円)	出資金評価差額	△2,382	繰延税金負債計	△2,382	繰延税金資産の純額	169,579	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>5,334</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>38,412</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>116,505</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>10,566</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>3,739</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,146</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>178,963</td></tr> </table> (2) 繰延税金負債 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>出資金評価差額</td><td>△5,220</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△5,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>173,742</td></tr> </table>		(千円)	たな卸資産評価損否認	5,334	退職給付引当金繰入超過額	38,412	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	116,505	投資有価証券評価損否認額	10,566	未払事業税	3,739	その他有価証券評価差額金	3,146	その他	1,259	繰延税金資産計	178,963		(千円)	出資金評価差額	△5,220	繰延税金負債計	△5,220	繰延税金資産の純額	173,742
	(千円)																																																				
たな卸資産評価損否認	7,540																																																				
退職給付引当金繰入超過額	30,719																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,015																																																				
投資有価証券評価損否認額	10,488																																																				
未払事業税	4,873																																																				
有価証券評価差額金	6,019																																																				
その他	1,306																																																				
繰延税金資産計	171,962																																																				
	(千円)																																																				
出資金評価差額	△2,382																																																				
繰延税金負債計	△2,382																																																				
繰延税金資産の純額	169,579																																																				
	(千円)																																																				
たな卸資産評価損否認	5,334																																																				
退職給付引当金繰入超過額	38,412																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	116,505																																																				
投資有価証券評価損否認額	10,566																																																				
未払事業税	3,739																																																				
その他有価証券評価差額金	3,146																																																				
その他	1,259																																																				
繰延税金資産計	178,963																																																				
	(千円)																																																				
出資金評価差額	△5,220																																																				
繰延税金負債計	△5,220																																																				
繰延税金資産の純額	173,742																																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>7.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税等均等割	7.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税等均等割	8.3	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																										
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																				
住民税等均等割	7.9																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5																																																				
その他	△0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
住民税等均等割	8.3																																																				
その他	△0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																				
3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,302千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,063千円、その他有価証券評価差額金が238千円、それぞれ増加しております。																																																					

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	島崎 憲司郎	—	—	当社監査役 有限会社シマザキデザイン 代表取締役	被所有 直接0.71%	—	—	デザイン 使用料	8,242	未払金	8,654

（注） 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含みます。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

デザイン使用料については、相場価格或いは市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）	当事業年度 （自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）
1株当たり純資産額	2,219円66銭	2,224円96銭
1株当たり当期純利益	23円67銭	25円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,218円96銭 1株当たり当期純利益 15円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）	当事業年度 （自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日）
当期純利益（千円）	79,045	84,243
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	79,045	84,243
期中平均株式数（千株）	3,339	3,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株) 三菱東京フィナンシャル・グループ	37	36, 075
		(株) カンセキ	43, 000	7, 267
		(株) U F J ホールディングス	3	1, 638
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1	715
		小計	43, 041	45, 695
計			43, 041	45, 695

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		公社債投資信託受益証券（２銘柄）	190, 153, 272	190, 153
		小計	190, 153, 272	190, 153
投資有価証 券	その他有 価証券	（投資信託受益証券）		
		証券投資信託受益証券（２銘柄）	10, 000, 917	19, 494
		小計	10, 000, 917	19, 494
計			200, 154, 189	209, 645

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,854,396	13,389	15,278	1,852,506	754,143	66,224	1,098,363
構築物	57,288	—	—	57,288	40,000	2,414	17,288
機械装置	12,009	—	—	12,009	7,362	1,056	4,647
車両運搬具	15,197	3,402	5,045	13,553	8,830	653	4,722
工具器具備品	199,204	16,386	—	215,590	180,162	17,474	35,428
土地	2,011,097	—	—	2,011,097	—	—	2,011,097
有形固定資産計	4,149,194	33,177	20,324	4,162,047	990,499	87,822	3,171,547
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,020	—	—	4,020
商標権	—	—	—	2,318	215	150	2,102
ソフトウェア	—	—	—	△780	1,048	831	3,731
無形固定資産計	—	—	—	11,119	1,264	981	9,854
長期前払費用	23,835	3,313	2,051	25,096	12,447	2,655	12,648
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォックスファイヤーショップ店舗内装費	12,394
工具器具備品	増加額	ルアー製作用金型	16,150

2. 無形固定資産は資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,343	61,791	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	61,343	61,791	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,079,998	—	—	1,079,998
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注１）（株）	(3,339,995)	(—)	(—)	(3,339,995)
	普通株式（千円）	1,079,998	—	—	1,079,998
	計（株）	(3,339,995)	(—)	(—)	(3,339,995)
	計（千円）	1,079,998	—	—	1,079,998
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,861,448	—	—	3,861,448
	計（千円）	3,861,448	—	—	3,861,448
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	74,205	—	—	74,205
	（任意積立金）				
	別途積立金（注２）（千円）	905,000	100,000	—	1,005,000
	計（千円）	979,205	100,000	—	1,079,205

（注）１．期末日現在における自己株式数は１株であります。

２．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,103	—	75	160	1,868
役員退職慰労引当金	274,790	11,464	—	—	286,254

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,655
預金の種類	
当座預金	73
普通預金	304,067
通知預金	450,000
定期預金	2,518,476
別段預金	1,858
小計	3,274,475
合計	3,277,131

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株) I C I 石井スポーツ	18,330
(株) カンセキ	16,102
(株) なとり	12,465
(株) 上州屋	10,177
(株) キャスティング	7,811
その他	48,747
合計	113,634

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
1 か月以内	34,405
2 か月以内	37,579
3 か月以内	38,906
4 か月以内	2,742
5 か月以内	—
5 か月超	—
合計	113,634

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) カンセキ	30,016
(株) なとり	29,838
(株) 高島屋	25,660
(株) ソニー・ファミリー・クラブ	25,109
(株) 西武百貨店	17,382
その他	298,132
合計	426,139

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366
417,847	3,249,961	3,241,668	426,139	88.4	47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
ルアー用品	175,135
フライ用品	197,523
その他フィッシング用品	11,955
アウトドア衣料	431,301
その他アウトドア用品	99,468
合計	915,386

5) 貯蔵品

品目	金額（千円）
展示用見本品	11,328
研究開発用サンプル	4,680
販促用商品サンプル	2,469
その他	1,523
合計	20,001

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産（株）	85,835
兼松繊維（株）	50,260
（株）スミテックス	49,112
オンヨネ（株）	34,915
スミクラ（株）	33,979
その他	188,706
合計	442,809

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
1 か月以内	21,190
2 か月以内	51,859
3 か月以内	211,478
4 か月以内	132,922
5 か月以内	25,358
5 か月超	—
合計	442,809

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
PURE FISHING ASIA Co.	14,446
(株) オーナー	7,873
三井物産 (株)	6,678
(株) キープランニング	5,596
HALIM CO., LTD.	4,260
その他	19,789
合計	58,644

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。
- ② 訴訟
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1 1 月 3 0 日						
定時株主総会	決算期日の翌日から 3 ヶ月以内						
基準日	1 1 月 3 0 日						
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券						
中間配当基準日	5 月 3 1 日						
1 単元の株式数	1 0 0 株						
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店・営業所 無料 無料						
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店・営業所 無料						
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）						
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により自社商品を贈呈 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th><th>贈呈商品</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td><td>1,500円内外の自社商品</td></tr> <tr> <td>1,000株以上</td><td>3,000円内外の自社商品</td></tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈商品	100株以上1,000株未満	1,500円内外の自社商品	1,000株以上	3,000円内外の自社商品
所有株式数	贈呈商品						
100株以上1,000株未満	1,500円内外の自社商品						
1,000株以上	3,000円内外の自社商品						

（注） 当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ
<http://www.tiemco.co.jp/tiemco/index.htm>に掲載しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日）平成16年 2 月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年 7 月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 半期報告書

（第35期中）（自 平成15年12月 1 日 至 平成16年 5 月31日）平成16年 8 月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年2月27日

株式会社 ティムコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 池之上 孝幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月24日

株式会社ティムコ

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 行本 憲治
関与社員

関与社員 公認会計士 池之上 孝幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。